

# さらなる成長へ 女性の一層の活躍を ~日米大豆産業パートナーシップ60周年~

(座談会出席者)写真前列左から、ダニエル・クラーク氏(ウィスコンシン州大豆農家)、パメラ・スネルソン氏(オクラホマ大豆協会理事 オクラホマ州大豆農家)、ナンシー・カヴァンラン・ジャン氏(USDA理事 ウィスコンシン州大豆農家)、ジェーン・スティブンズ氏(インディアナ州大豆協会会長)、エイミー・デビス氏(オハイオ州大豆協会評議員 オハイオ州大豆農家)、エレン・ギリス氏(インディアナ州大豆農家)、後列左から、金子 容子氏(伊藤忠食糧 食糧部門 大豆・胡麻製品部)、宮之原 綾子氏(しか屋取締役 サクラハイオ代表取締役)、加藤 雅子氏(加藤製油取締役)、レイチェル・ネルソン氏(米国大使館農産物貿易事務所ディレクター)、飯島 みどり氏(米国大使館農務部)、立石 雅子氏(アメリカ大豆輸出協会)



今年の日米大豆産業のパートナーシップが結ばれてから60周年の節目の年。米国では、大豆産業をはじめとする農業への女性の進出が進んでおり、持続可能な農業経営にもその能力が発揮されている。60周年を機に、米国の女性大豆生産者が来日、日本の女性大豆加工業者と語り合う座談会がアメリカ大豆輸出協会により開催された。その様子を紹介する。

## 女性のリーダーシップに期待

まず女性の社会進出について、米国の生産者からは「家族経営の農場で、財務業務などをこなしながら経営の意思決定を行っている」(カヴァンラン・ジャン氏)、「経営に加え、宣伝や地主との契約交渉など対外的な業務を担っている」(デビス氏)、「持続可能性の高い農業を見極め、家族の収入を高めながら農場の規模

拡大を図る」(スネルソン氏)、「投資をきちんと行い、新しい技術を導入し農場を次世代に引き継ぎたい」(ギリス氏)など経営に主体的に関与する様子が語られた。

一方、日本の加工業者からは「女性が少数ゆえに意見を求められることも多く、消費者視座に立った提案もできる」(宮之原氏)。「食品業界への女性進出は進んでいるが、育児と仕事の両立の問題が残る」(加藤氏)、「日本の農業従事者の半数は女性だが、リーダーシップをとる女性が非

## サステイナビリティに女性の力生かす

座談会では農業生産における持続可能性(サステイナビリティ)についても意見が交わされた。米国側からは「次世代に対し、安全で栄養豊富、適正な価格の製品を提供できるような農場の環境を保全することがサステイナビリティ」(カヴァンラン・ジャン氏)、「生産者として土と水の質に留意し、サステイナビリティを促すためのプロトコルを定め、順守している」(スティブンズ氏)など、その目的や取り組みの様子が説明された。

日本側からは「売り手よし、買い手よし、世間よし」のように関係者すべてをカバーしてこそサステイナビリティは保てる」(金子氏)、「日本ではサステイナビリティの意識について評価は高いが、言葉自体の認知度は低く、啓発が必要だ」(立石氏)、「日本の消費者は食の安全に対する意

識が高く、米国でのサステイナビリティへの努力をもっと伝えるべき」(加藤氏)との声が上がった。一方、米国の生産者からは「家族経営の農場を150年にわたり続けてきた。将来の世代に引き継ぐことにやりがいを感じる」(クラーク氏)、「品質の高い安全な製品を消費者に送り続けることが誇り」(ギリス氏)、「女性は家族を守り育てる。サステイナビリティの担い手にふさわしい存在だ」(カヴァンラン・ジャン氏)と、持続可能な農場経営に、女性としてのやりがいと誇りが伺えた。

## ケネディ大使 メッセージ

日米の関係者を招き開催された記念レセプションにはケネディ大使が臨席、祝辞を述べた。「60年に及ぶ日米の大豆業界の関係の強固さに感銘を受け、また両国で女性が活躍していることに勇気づけられた。米国の食材と和食ほど優れた組み合わせは考えられない。米国の農家が生産する農産物を誇りに思い、日本の消費者に感謝したい」



キャロライン・ケネディ 駐日米国大使

日本側からは「売り手よし、買い手よし、世間よし」のように関係者すべてをカバーしてこそサステイナビリティは保てる」(金子氏)、「日本ではサステイナビリティの意識について評価は高いが、言葉自体の認知度は低く、啓発が必要だ」(立石氏)、「日本の消費者は食の安全に対する意



USSEC (アメリカ大豆輸出協会)  
<http://ussec.org/> <http://ussoybean.jp/>

USSECは大豆生産者、関連団体、政府機関とのパートナーシップを通じ、世界80カ国以上で米国大豆と大豆製品の市場拡大や輸出プロモーションを行う国際マーケティング機関、日本事務所(港区)は今年で設立60周年を迎える。情報提供や視察、セミナー開催など通じ米国大豆の普及活動を行う。近年はサステイナビリティをテーマにした情報発信に力を入れる。